令　和　3　年　度

安芸高田市各会計歳入歳出
決　算　審　査　意　見　書

安　芸　高　田　市　監　査　委　員

安 高 監 第 47 号
令和 4 年 8 月 31 日

安芸高田市長　石丸　伸二　様

安芸高田市監査委員　木原　張登
安芸高田市監査委員　秋田　雅朝

安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに安芸高田市各基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

令和３年度安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　３　審査の場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　４　審査の手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第２　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　１　決算の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　　(1)　決算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　　(2)　決算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
　　(3)　不用額の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
　　(4)　不納欠損の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・5
　　(5)　未収金（滞納金）の状況　・・・・・・・・・・・・6
　　(6)　市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
　２　普通会計の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
　　(1)　決算収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・8
　　(2)　歳入の構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
　　(3)　歳出の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
　　(4)　財政の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
　３　一般会計の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
　　(1)　歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
　　(2)　歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
　４　特別会計の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
　　(1)　国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・19
　　ア　決算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
　　イ　歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
　　ウ　歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
　　(2)　後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・24
　　ア　決算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

イ　歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
ウ　歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
(3)　介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・27
ア　決算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
イ　歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
ウ　歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
(4)　農業集落排水事業特別会計　・・・・・・・・・・・31
ア　決算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
イ　歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
ウ　歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
(5)　浄化槽整備事業特別会計　・・・・・・・・・・・・35
ア　決算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
イ　歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
ウ　歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
(6)　コミュニティ・プラント整備事業特別会計　・・39
ア　決算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
イ　歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
ウ　歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
5　財産に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
(1)　公有財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
(2)　物　品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
(3)　債　権　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
(4)　基　金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
6　財産区特別会計(管理会設置分)　・・・・・・・・・・44
(1)　決算の概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
ア　吉田財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・44
イ　中馬財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・45
ウ　横田財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・46
エ　本郷財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・47
オ　北財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・48
カ　来原財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・49
キ　船佐財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・50
ク　川根財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・51
(2)　財産の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

ア　吉田財産区 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
イ　中馬財産区 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
ウ　横田財産区 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
エ　本郷財産区 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
オ　北財産区 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
カ　来原財産区 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
キ　船佐財産区 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
ク　川根財産区 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54
7　むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
(1)　決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
(2)　財政構造 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55
(3)　意　見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55

（注）

1　文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、決算書の公表数値をそのまま用いた。したがって、表中の内訳額の合計と合計額が一致しない場合や、当年度から昨年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。

2　文中及び表中の比率（%）は、原則として円単位の金額で算出し、小数第 2 位を四捨五入している。したがって、表中の比率の合計が 100.0 とならない場合がある。

3　表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」：負数　　「－」：算出不能又は該当なし　　「＼」：算出せず

「皆増」「皆減」：比率の対象数値が「0」のもの

第 1　審査の概要

1　審査の対象

(1)　令和 3 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算

一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
農業集落排水事業特別会計
浄化槽整備事業特別会計
コミュニティ・プラント整備事業特別会計
吉田財産区特別会計
中馬財産区特別会計
横田財産区特別会計
本郷財産区特別会計
北財産区特別会計
来原財産区特別会計
船佐財産区特別会計
川根財産区特別会計

(2)　令和 3 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算に付属する書類

証書類
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

2　審査の期間

令和 4 年 6 月 20 日から令和 4 年 8 月 23 日まで

3　審査の場所

安芸高田市役所第一庁舎 211 会議室

4　審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性を検証するとともに、例月現金出納検査の結果等を踏まえ、関係職員の説明を求めるなどにより実施した。

第 2　審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

なお、決算の概況、普通会計の状況、一般会計の状況、特別会計の状況、財産に関する調書等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1　決算の概況

(1)　決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第 1 表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が前年度比 2.1％減の 32,276,448 千円、歳出が同 3.8％減の 30,694,490 千円となっている。

第1表　決算規模　（単位：千円、％）

区分		3年度	2年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	23,041,773	23,921,083	△879,310	△ 3.7
	歳出	21,807,068	23,104,940	△1,297,872	△ 5.6
	歳入歳出差引	1,234,705	816,143	418,562	51.3
特別会計	歳入	9,234,675	9,050,123	184,552	2.0
	歳出	8,887,422	8,791,463	95,959	1.1
	歳入歳出差引	347,253	258,660	88,593	34.3
合計	歳入	32,276,448	32,971,206	△694,758	△ 2.1
	歳出	30,694,490	31,896,403	△1,201,913	△ 3.8
	歳入歳出差引	1,581,958	1,074,803	507,155	47.2

(2)　決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第 2 表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入から歳出を差し引いた形式収支が 1,581,958 千円、これから翌年度へ繰越すべき財源 306,039 千円を差し引いた実質収支が 1,275,919 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 791,684 千円を差し引いた単年度収支は、484,235 千円の黒字となっている。

第2表　決算収支の状況　　（単位：千円、％）

区分		3年度	2年度	増減額	増減率
一般会計	形式収支　（A）	1,234,705	816,143	418,562	51.3
	翌年度へ繰越すべき財源（B）	305,754	283,119	22,635	8.0
	実質収支（A）－（B）　（C）	928,951	533,024	395,927	74.3
	単年度収支（C-前年度のC）	395,927	281,253	114,674	
特別会計	形式収支　（A）	347,253	258,660	88,593	34.3
	翌年度へ繰越すべき財源（B）	285	0	285	皆増
	実質収支（A）－（B）　（C）	346,968	258,660	88,308	34.1
	単年度収支（C-前年度のC）	88,308	90,613	△2,305	
合計	形式収支　（A）	1,581,958	1,074,803	507,155	47.2
	翌年度へ繰越すべき財源（B）	306,039	283,119	22,920	8.1
	実質収支（A）－（B）　（C）	1,275,919	791,684	484,235	61.2
	単年度収支（C-前年度のC）	484,235	371,866	112,369	

(3)　不用額の状況

当年度の不用額の状況は、第３表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は 1,324,295 千円で、予算現額に対する比率は 4.0％となっている。

第3表　不用額の状況　　（単位：千円、％）

区分			3年度	2年度	増　減	増減率
一般会計		予算現額	24,000,961	25,295,373	△1,294,412	△ 5.1
		不用額	990,076	777,957	212,119	27.3
		比　率	4.1	3.1	1.0	
特別会計		予算現額	9,228,919	9,167,284	61,635	0.7
		不用額	334,219	375,821	△41,602	△ 11.1
		比　率	3.6	4.1	△ 0.5	
	国民健康保険	予算現額	3,231,747	3,185,628	46,119	1.4
		不用額	126,601	150,045	△23,444	△ 15.6
		比　率	3.9	4.7	△ 0.8	
	後期高齢者医療	予算現額	496,359	494,694	1,665	0.3
		不用額	13,357	15,356	△1,999	△ 13.0
		比　率	2.7	3.1	△ 0.4	
	介護保険	予算現額	4,652,666	4,668,671	△16,005	△ 0.3
		不用額	186,175	200,052	△13,877	△ 6.9
		比　率	4.0	4.3	△ 0.3	
	農業集落排水事業	予算現額	471,652	482,637	△10,985	△ 2.3
		不用額	4,056	6,890	△2,834	△ 41.1
		比　率	0.9	1.4	△ 0.5	
	浄化槽整備事業	予算現額	371,561	328,839	42,722	13.0
		不用額	3,272	2,610	662	25.4
		比　率	0.9	0.8	0.1	
	コミュニティ・プラント整備事業	予算現額	4,934	6,815	△1,881	△ 27.6
		不用額	758	869	△111	△ 12.8
		比　率	15.4	12.8	2.6	
合　計		予算現額	33,229,880	34,462,657	△1,232,777	△ 3.6
		不用額	1,324,295	1,153,778	170,517	14.8
		比　率	4.0	3.3	0.7	

(4)　不納欠損の状況

当年度の不納欠損の状況は、第４表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は 55,118 千円で、前年度に比べ 29,533 千円（115.4%）増加している。不納欠損の内訳は、消滅時効の完成によるものが 118 件で 1,168 千円、執行停止によるものが 1,300 件で 18,383 千円、債権放棄によるものが 19 件で 35,567 千円。

第4表　不納欠損の状況　（単位：千円、%）

区　　分	3年度	2年度	増減額	増減率
一般会計	45,980	13,855	32,125	231.9
市　税	10,376	13,775	△3,399	△ 24.7
市民税	4,860	6,442	△1,582	△ 24.6
固定資産税	4,982	6,923	△1,941	△ 28.0
軽自動車税	535	410	125	30.4
分担金及び負担金	3	0	3	皆増
負担金(児童クラブ保護者負担金)	3	0	3	皆増
使用料及び手数料	18	23	△5	△ 23.5
手数料(清掃手数料)	18	23	△5	△ 23.5
諸収入	35,584	58	35,526	61523.4
貸付金元利収入	35,553	0	35,553	皆増
雑入	31	58	△26	△ 45.9
特別会計	9,138	11,729	△2,591	△ 22.1
国民健康保険	8,007	9,679	△1,672	△ 17.3
国民健康保険税	8,007	9,679	△1,672	△ 17.3
後期高齢者医療	269	969	△700	△ 72.2
後期高齢者医療保険料	269	969	△700	△ 72.2
介護保険	817	1,042	△224	△ 21.5
介護保険料	803	1,042	△238	△ 22.9
諸収入	14	0	14	皆増
農業集落排水事業	37	39	△3	△ 6.6
使用料	37	39	△3	△ 6.6
浄化槽整備事業	7	0	7	皆増
使用料	7	0	7	皆増
合　　計	55,118	25,585	29,533	115.4

(5)　未収金（滞納金）の状況

当年度の未収金（滞納金）の状況は、第５表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は 532,244 千円で、前年度に比べ 59,341 千円（10.0％）減少している。

第5表　未収金（滞納金）の状況　（単位：千円、％）

区　　分	3年度	2年度	増減額	増減率
一般会計	443,912	496,625	△52,713	△ 10.6
市　税	116,037	127,052	△11,015	△ 8.7
分担金及び負担金	2,317	14,505	△12,188	△ 84.0
使用料及び手数料	28,208	23,392	4,816	20.6
貸付金元利収入	269,392	307,449	△38,057	△ 12.4
雑入	27,958	24,227	3,731	15.4
特別会計	88,332	94,960	△6,628	△ 7.0
国民健康保険税	78,177	84,709	△6,532	△ 7.7
後期高齢者医療保険料	1,086	1,382	△296	△ 21.4
介護保険料	4,348	5,287	△939	△ 17.8
介護保険　雑入	0	21	△21	皆減
農業集落排水事業	2,307	1,407	900	64.0
浄化槽整備事業	2,414	2,154	260	12.0
合　　計	532,244	591,585	△59,341	△ 10.0

(6)　市債の状況

当年度末の市債の借入残高は、第 6 表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は 25,894,708 千円で、前年度に比べ 1,081,194 千円（4.0%）減少している。

第6表　市債の状況　（単位：千円、%）

区　　分		3年度	2年度	増減額	増減率
一般会計		23,767,274	24,701,614	△ 934,340	△ 3.8
特別会計		2,127,434	2,274,288	△ 146,854	△ 6.5
	農業集落排水事業	1,748,755	1,892,135	△ 143,380	△ 7.6
	浄化槽整備事業	378,679	382,153	△ 3,474	△ 0.9
	コミュニティ・プラント整備事業	0	0	0	―
合　　計		25,894,708	26,975,902	△ 1,081,194	△ 4.0

2　普通会計の状況

普通会計とは、一般会計にコミュニティ・プラント整備事業特別会計を加えたもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(1)　決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 7 表のとおりである。歳入が前年度比 3.3％減の 23,027,430 千円、歳出が同 5.2％減の 21,792,642 千円となっている。

形式収支（歳入歳出差引）は 1,234,788 千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源 305,754 千円を差し引いた実質収支が 929,034 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 533,060 千円を差し引いた単年度収支は、395,974 千円の黒字となっている。

第7表　決算収支の状況　（単位：千円、％）

区　　分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳　　入　（A）	23,027,430	23,809,979	△ 782,549	△ 3.3
歳　　出　（B）	21,792,642	22,993,800	△ 1,201,158	△ 5.2
形式収支　（A）－（B）　（C）	1,234,788	816,179	418,609	51.3
翌年度へ繰越すべき財源（D）	305,754	283,119	22,635	8.0
実質収支　（C）－（D）　（E）	929,034	533,060	395,974	74.3
単年度収支（E-前年度のE）	395,974	281,162	114,812	

(2)　歳入の構成

当年度の歳入財源の構成は、第 8 表のとおりである。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また、依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は 5,621,492 千円で、前年度に比べ 139,472 千円減少し、歳入総額に占める割合は 24.4％で前年度より 0.2 ポイント上昇している。内容は、繰越金、寄付金などが増加し、市税、繰入金などが減少している。また、市税が自主財源の 61.2％を占めている。

次に、依存財源は 17,405,938 千円で、前年度に比べ 643,077 千円減少している。これは国庫支出金が減少したことによるものである。また、依存財源が歳入総額に占める割合は 75.6％で、依存財源のなかでは、地方交付税が 50.5％を、次いで国庫支出金が 19.2％を占めている。

第8表　歳入財源の構成　　（単位：千円、%）

区分		3年度	構成比	2年度	構成比	増減額
自主財源	市　税	3,438,882	14.9	3,564,573	15.0	△ 125,691
	分担金及び負担金	78,356	0.3	85,383	0.4	△ 7,027
	使用料及び手数料	313,477	1.4	318,612	1.3	△ 5,135
	財産収入	51,713	0.3	58,797	0.2	△ 7,084
	寄附金	230,305	1.0	205,798	0.9	24,507
	繰入金	815,568	3.5	910,493	3.8	△ 94,925
	繰越金	516,179	2.2	460,590	1.9	55,589
	諸収入	177,012	0.8	156,718	0.7	20,294
	小　計	5,621,492	24.4	5,760,964	24.2	△ 139,472
依存財源	地方譲与税	235,093	1.0	231,940	1.0	3,153
	利子割交付金	2,885	0.0	3,032	0.0	△ 147
	配当割交付金	18,301	0.1	12,566	0.1	5,735
	株式等譲渡所得割交付金	19,872	0.1	12,417	0.1	7,455
	地方消費税交付金	685,848	3.0	641,619	2.7	44,229
	ゴルフ場利用税交付金	26,757	0.1	23,085	0.1	3,672
	環境性能割交付金	24,658	0.1	23,321	0.1	1,337
	法人事業税交付金	43,900	0.2	19,225	0.1	19,225
	地方特例交付金	150,496	0.7	31,172	0.1	119,324
	地方交付税	8,794,382	38.2	8,322,136	35.0	472,246
	交通安全対策特別交付金	3,168	0.0	3,441	0.0	△ 273
	国庫支出金	3,350,481	14.5	5,589,947	23.5	△ 2,239,466
	県支出金	2,029,297	8.8	1,840,114	7.7	189,183
	市　債	2,020,800	8.8	1,295,000	5.4	725,800
	小　計	17,405,938	75.6	18,049,015	75.8	△ 643,077
合　計		23,027,430	100.0	23,809,979	100.0	△ 782,549

(3)　歳出の構成

当年度の歳出の性質別構成は、第 9 表のとおりである。義務的経費が前年度に比べ 675,132 千円増の 9,602,029 千円、投資的経費が同 1,062,459 千円増の 3,254,455 千円、その他の経費が同 2,938,749 千円減の 8,936,158 千円となっている。歳出総額に占める割合では、義務的経費は 44.1%、投資的経費は 14.9%、その他の経費は 41.0%となっている。

第9表　歳出の性質別構成　（単位：千円、%）

区分		3年度		2年度		増減額
			構成比		構成比	
義務的経費	人件費	3,348,283	15.4	3,316,944	14.4	31,339
	扶助費	3,318,729	15.2	2,652,638	11.5	666,091
	公債費	2,935,017	13.5	2,957,315	12.9	△ 22,298
	小　計	9,602,029	44.1	8,926,897	38.8	675,132
投資的経費	普通建設事業費	1,907,388	8.7	1,540,096	6.7	367,292
	災害復旧事業費	1,347,067	6.2	651,900	2.8	695,167
	小　計	3,254,455	14.9	2,191,996	9.5	1,062,459
その他の経費	物件費	3,237,026	14.8	3,194,621	13.9	42,405
	維持補修費	514,125	2.3	582,588	2.5	△ 68,463
	補助費等	2,566,801	11.8	5,677,912	24.7	△ 3,111,111
	繰出金	1,961,363	9.0	1,957,976	8.5	3,387
	投資及び出資金･貸付金	11,136	0.1	9,751	0.1	1,385
	積立金	645,707	3.0	452,059	2.0	193,648
	小　計	8,936,158	41.0	11,874,907	51.7	△ 2,938,749
合　計		21,792,642	100.0	22,993,800	100.0	△ 1,201,158

(4)　財政の状況

当年度の財政の状況は、第 10 表のとおりである。財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。当年度の指数は 0.317 であり、前年度と同じである。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に市にあっては 75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は 88.6%であり、前年度に比べて 4.2 ポイント改善している。

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%から 5%程度が望ましいと考えられている。当年度の比率は 7.2%であり、前年度に比べて 2.9 ポイント上昇している。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金、準元利償還金の標準財政規模に対する割合の 3 年度間の平均で、この比率が 18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。当年度の比率は 12.3%であり、前年度に比べて 0.6 ポイント改善している。

第10表　財政の状況

区　　分	3年度	2年度	増　減
財政力指数	0.317	0.317	0.000
経常収支比率　　(%)	88.6	92.8	△ 4.2
実質収支比率　　(%)	7.2	4.3	2.9
実質公債費比率　(%)	12.3	12.9	△ 0.6

（注）財政力指数＝基準財政収入額/基準財政需要額　3 年度間の平均値
経常収支比率＝経常経費充当一般財源/経常一般財源×100
実質収支比率＝実質収支額/標準財政規模×100
実質公債費比率＝（地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）/（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）×100

3　一般会計の状況

(1)　歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第11表のとおりである。収入済額は23,041,773千円で、予算現額に対する収入率は 96.0%、調定額に対する収入率は94.3%となっている。

不納欠損額の合計は45,980千円で、市税10,376千円は、執行停止によるものである。分担金及び負担金3千円、使用料及び手数料18千円は消滅時効完成によるもので、諸収入35,584千円のうち、35,553千円が債権放棄によるもの、31千円が消滅時効完成によるものである。

収入未済額の合計は1,338,182千円で、市税が116,037千円、分担金及び負担金が 2,317 千円、使用料及び手数料が 28,208 千円、諸収入が297,350千円などとなっている。

第11表　歳入の状況　　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不　納欠損額	収　入未済額	収入率	
						対予算（C/A）	対調定（C/B）
1 市　税	3,404,026	3,564,681	3,438,882	10,376	116,037	101.0	96.5
2 地方譲与税	227,630	235,093	235,093	0	0	103.3	100.0
3 利子割交付金	3,266	2,885	2,885	0	0	88.3	100.0
4 配当割交付金	18,301	18,301	18,301	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	19,873	19,872	19,872	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	44,161	43,900	43,900	0	0	99.4	100.0
7 地方消費税交付金	685,872	685,848	685,848	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	24,931	26,757	26,757	0	0	107.3	100.0
9 環境性能割交付金	26,590	24,658	24,658	0	0	92.7	100.0
10 地方特例交付金	150,332	150,496	150,496	0	0	100.1	100.0
11 地方交付税	8,675,262	8,794,382	8,794,382	0	0	101.4	100.0
12 交通安全対策特別交付金	2,794	3,168	3,168	0	0	113.4	100.0
13 分担金及び負担金	103,573	104,705	102,388	3	2,317	98.9	97.8
14 使用料及び手数料	296,676	321,345	293,120	18	28,208	98.8	91.2
15 国庫支出金	3,835,664	3,776,626	3,348,802	0	427,824	87.3	88.7
16 県支出金	2,087,287	2,082,931	2,025,485	0	57,446	97.0	97.2
17 財産収入	50,392	51,698	51,698	0	0	102.6	100.0
18 寄附金	232,524	230,305	230,305	0	0	99.0	100.0
19 繰入金	922,548	815,604	815,604	0	0	88.4	100.0
20 繰越金	516,142	516,143	516,143	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	180,417	514,720	181,786	35,584	297,350	100.8	35.3
22 市 債	2,492,700	2,441,200	2,032,200	0	409,000	81.5	83.2
歳入合計	24,000,961	24,425,319	23,041,773	45,980	1,338,182	96.0	94.3

歳入の比較は、第 12 表のとおりである。前年度に比べて国庫支出金、市税などが減少する一方、市債、地方交付税、県支出金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 879,309 千円（3.7%）減少している。

歳入の構成比をみると、地方交付税が 38.2%を占め、次いで市税が 14.9%、国庫支出金が 14.5%となっている。

第12表　歳入の比較　（単位：千円、%）

区　　分	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
1 市　税	3,438,882	14.9	3,564,573	14.9	△125,692	△ 3.5
2 地方譲与税	235,093	1.0	231,940	1.0	3,153	1.4
3 利子割交付金	2,885	0.0	3,032	0.0	△147	△ 4.8
4 配当割交付金	18,301	0.1	12,566	0.1	5,735	45.6
5 株式等譲渡所得割交付金	19,872	0.1	12,417	0.1	7,455	60.0
6 法人事業税交付金	43,900	0.2	19,225	0.1	24,675	128.3
7 地方消費税交付金	685,848	3.0	641,619	2.7	44,229	6.9
8 ゴルフ場利用税交付金	26,757	0.1	23,085	0.1	3,673	15.9
9 環境性能割交付金	24,658	0.1	23,321	0.1	1,337	5.7
10 地方特例交付金	150,496	0.7	31,172	0.1	119,324	382.8
11 地方交付税	8,794,382	38.2	8,322,136	34.8	472,246	5.7
12 交通安全対策特別交付金	3,168	0.0	3,441	0.0	△273	△ 7.9
13 分担金及び負担金	102,388	0.4	109,168	0.5	△6,780	△ 6.2
14 使用料及び手数料	293,120	1.3	298,192	1.2	△5,072	△ 1.7
15 国庫支出金	3,348,802	14.5	5,633,950	23.6	△2,285,149	△ 40.6
16 県支出金	2,025,485	8.8	1,790,860	7.5	234,626	13.1
17 財産収入	51,698	0.2	58,797	0.2	△7,099	△ 12.1
18 寄附金	230,305	1.0	205,798	0.9	24,507	11.9
19 繰入金	815,604	3.5	910,621	3.8	△95,016	△ 10.4
20 繰越金	516,143	2.2	460,463	1.9	55,679	12.1
21 諸収入	181,786	0.8	161,207	0.7	20,579	12.8
22 市 債	2,032,200	8.8	1,403,500	5.9	628,700	44.8
歳入合計	23,041,773	100.0	23,921,083	100.0	△879,309	△ 3.7

(2)　歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 13 表のとおりである。支出済額は 21,807,068 千円で、予算現額に対する執行率は 90.9%、翌年度繰越額は 1,203,817 千円で、不用額は 990,076 千円となっている。

第13表　歳出の状況　　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A-B-C）	執行率（B/A）
1 議会費	171,751	161,810	0	9,941	94.2
2 総務費	3,226,405	3,092,834	11,329	122,242	95.9
3 民生費	6,939,925	6,531,968	140,281	267,676	94.1
4 衛生費	1,987,418	1,871,342	30,475	85,601	94.2
5 労働費	1	0	0	1	0.0
6 農林水産業費	1,793,448	1,524,783	156,642	112,023	85.0
7 商工費	358,267	302,522	0	55,745	84.4
8 土木費	1,899,246	1,622,566	192,771	83,909	85.4
9 消防費	802,890	785,769	0	17,121	97.9
10 教育費	1,539,109	1,490,733	3,262	45,114	96.9
11 災害復旧費	2,201,860	1,347,067	669,057	185,736	61.2
12 公債費	3,076,307	3,075,675	0	632	100.0
13 予備費	4,334	0	0	4,334	0.0
歳出合計	24,000,961	21,807,068	1,203,817	990,076	90.9

歳出の比較は、第 14 表のとおりである。前年度に比べて総務費、商工費、土木費、教育費などが減少する一方、民生費、災害復旧費、衛生費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて 1,297,872 千円（5.6%）減少している。

歳出の構成比をみると、民生費が 30.0%を占め、次いで総務費が 14.2%、公債費が 14.1%となっている。

第14表　歳出の比較　（単位：千円、%）

区　　分	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 議会費	161,810	0.7	162,217	0.7	△406	△ 0.3
2 総務費	3,092,834	14.2	5,758,082	24.9	△2,665,247	△ 46.3
3 民生費	6,531,968	30.0	5,677,385	24.6	854,583	15.1
4 衛生費	1,871,342	8.6	1,383,758	6.0	487,583	35.2
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	―
6 農林水産業費	1,524,783	7.0	1,471,172	6.4	53,611	3.6
7 商工費	302,522	1.4	682,062	3.0	△379,541	△ 55.6
8 土木費	1,622,566	7.4	1,886,990	8.2	△264,424	△ 14.0
9 消防費	785,769	3.6	628,938	2.7	156,830	24.9
10 教育費	1,490,733	6.8	1,697,444	7.3	△206,711	△ 12.2
11 災害復旧費	1,347,067	6.2	651,900	2.8	695,167	106.6
12 公債費	3,075,675	14.1	3,104,993	13.4	△29,318	△ 0.9
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	―
歳出合計	21,807,068	100.0	23,104,940	100.0	△1,297,872	△ 5.6

4　特別会計の状況

当年度の特別会計の決算の状況は、第 15 表のとおりである。特別会計の総額は、歳入が前年度比 2.0％増の 9,234,675 千円、歳出が同 1.1％増の 8,887,422 千円となっている。

第15表　決算の状況　（単位：千円、％）

区分		3年度	2年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険	3,172,962	3,125,101	47,861	1.5
	後期高齢者医療	494,535	490,014	4,521	0.9
	介護保険	4,733,877	4,625,982	107,895	2.3
	農業集落排水事業	460,646	476,649	△16,003	△ 3.4
	浄化槽整備事業	368,396	326,395	42,001	12.9
	コミュニティ・プラント整備事業	4,259	5,982	△1,723	△ 28.8
合計		9,234,675	9,050,123	184,552	2.0

区分		3年度	2年度	増減額	増減率
歳出	国民健康保険	3,105,146	3,035,583	69,563	2.3
	後期高齢者医療	483,002	479,338	3,664	0.8
	介護保険	4,466,491	4,468,619	△2,128	0.0
	農業集落排水事業	460,318	475,747	△15,429	△ 3.2
	浄化槽整備事業	368,289	326,229	42,060	12.9
	コミュニティ・プラント整備事業	4,176	5,946	△1,770	△ 29.8
合計		8,887,422	8,791,463	95,959	1.1

(1)　国民健康保険特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 16 表のとおりである。歳入が前年度対比 1.5%増の 3,172,962 千円、歳出が同 2.3%増の 3,105,146 千円となっている。形式収支は 67,816 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 67,816 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 89,518 千円を差し引いた単年度収支は、21,702 千円の赤字となっている。

第16表　決算収支の状況　（単位：千円、%）

区　　分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳　　入　（A）	3,172,962	3,125,101	47,861	1.5
歳　　出　（B）	3,105,146	3,035,583	69,563	2.3
形式収支　（A）－（B）　（C）	67,816	89,518	△21,702	△ 24.2
翌年度へ繰越すべき財源（D）	0	0	0	－
実質収支　（C）－（D）　（E）	67,816	89,518	△21,702	△ 24.2
単年度収支（E-前年度のE）	△21,702	8,377	△30,079	

イ　歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 17 表のとおりである。収入済額は 3,172,962 千円で、予算現額に対する収入率は 98.2%、調定額に対する収入率は 97.4%となっている。

不納欠損額は国民健康保険税が 8,007 千円で、執行停止によるものである。また、収入未済額は国民健康保険税が 78,177 千円となっている。

第17表　歳入の状況　（単位：千円、%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 国民健康保険税	501,169	586,833	500,802	8,007	78,177	99.9	85.3
2 国庫支出金	11	1,459	1,459	0	0	13263.6	100.0
3 県支出金	2,399,341	2,328,695	2,328,695	0	0	97.1	100.0
4 財産収入	600	477	477	0	0	79.4	100.0
5 繰入金	238,591	238,029	238,029	0	0	99.8	100.0
6 繰越金	89,518	89,519	89,519	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	2,516	13,981	13,981	0	0	555.7	100.0
8 市債	1	0	0	0	0	0.0	－
歳入合計	3,231,747	3,258,993	3,172,962	8,007	78,177	98.2	97.4

歳入の比較は、第 18 表のとおりである。前年度に比べて、国民健康保険税、国庫支出金などが減少する一方、県支出金、繰越金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 47,861 千円(1.5%)増加している。

歳入の構成比をみると、県支出金が 73.4%を占め、次いで国民健康保険税が 15.8%、繰入金が 7.5%となっている。

第18表　歳入の比較　　（単位：千円、%）

区　　分	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 国民健康保険税	500,802	15.8	526,800	16.9	△25,997	△ 4.9
2 国庫支出金	1,459	0.0	6,383	0.2	△4,924	△ 77.1
3 県支出金	2,328,695	73.4	2,261,058	72.4	67,638	3.0
4 財産収入	477	0.0	556	0.0	△80	△ 14.4
5 繰入金	238,029	7.5	238,089	7.6	△60	0.0
6 繰越金	89,519	2.8	81,140	2.6	8,378	10.3
7 諸収入	13,981	0.4	11,075	0.4	2,906	26.2
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	―
歳入合計	3,172,962	100.0	3,125,101	100.0	47,861	1.5

ウ　歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 19 表のとおりである。支出済額は 3,105,146 千円で、予算現額に対する執行率は 96.1%、翌年度繰越額はなく、不用額は 126,601 千円となっている。

第19表　歳出の状況　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A−B−C）	執行率（B/A）
1 総務費	44,934	42,913	0	2,021	95.5
2 保険給付費	2,290,928	2,206,591	0	84,337	96.3
3 国民健康保険事業費納付金	770,967	770,965	0	2	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
5 保健事業費	67,337	51,866	0	15,471	77.0
6 基金積立金	600	477	0	123	79.4
7 公債費	176	0	0	176	0.0
8 諸支出金	36,804	32,335	0	4,469	87.9
9 予備費	20,000	0	0	20,000	0.0
歳出合計	3,231,747	3,105,146	0	126,601	96.1

歳出の比較は、第 20 表のとおりである。前年度に比べて国民健康保険事業費納付金などが減少し、保険給付費、諸支出金などが増加している。歳出合計は前年度に比べて 69,563 千円(2.3%)増加している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が 71.1%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 24.8%となっている。

第20表　歳出の比較　　（単位：千円、%）

区　　分	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	42,913	1.4	37,225	1.2	5,688	15.3
2 保険給付費	2,206,591	71.1	2,141,553	70.5	65,038	3.0
3 国民健康保険事業費納付金	770,965	24.8	800,998	26.4	△30,033	△ 3.7
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	1	0.0	△1	皆減
5 保健事業費	51,866	1.7	48,499	1.6	3,367	6.9
6 基金積立金	477	0.0	556	0.0	△80	△ 14.4
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
8 諸支出金	32,335	1.0	6,751	0.2	25,584	379.0
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳出合計	3,105,146	100.0	3,035,583	100.0	69,563	2.3

(2)　後期高齢者医療特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 21 表のとおりである。歳入が前年度対比 0.9%増の 494,535 千円、歳出が同 0.8%増の 483,002 千円となっている。形式収支は 11,533 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 11,533 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 10,676 千円を差し引いた単年度収支は、857 千円の黒字となっている。

第21表　決算収支の状況　（単位：千円、%）

区　　分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳　　入　（A）	494,535	490,014	4,521	0.9
歳　　出　（B）	483,002	479,338	3,664	0.8
形式収支　（A）－（B）　（C）	11,533	10,676	857	8.0
翌年度へ繰越すべき財源（D）	0	0	0	－
実質収支　（C）－（D）　（E）	11,533	10,676	857	8.0
単年度収支（E-前年度のE）	857	277	580	

イ　歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 22 表のとおりである。収入済額は 494,535 千円で、予算現額に対する収入率は 99.6%、調定額に対する収入率は 99.9%となっている。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料 269 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、後期高齢者医療保険料が 1,086 千円となっている。

第22表　歳入の状況　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算（C/A）	対調定（C/B）
1 後期高齢者医療保険料	356,929	357,040	356,665	269	1,086	99.9	99.9
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	―
3 繰入金	126,654	126,653	126,653	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	10,676	10,676	10,676	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	2,099	541	541	0	0	25.8	100.0
歳入合計	496,359	494,910	494,535	269	1,086	99.6	99.9

歳入の比較は、第 23 表のとおりである。前年度に比べて繰入金などが減少する一方、後期高齢者医療保険料などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 4,521 千円（0.9%）増加している。

歳入の構成比をみると、後期高齢者医療保険料が 72.1%を占め、次いで繰入金が 25.6%となっている。

第23表　歳入の比較　（単位：千円、%）

区　　分	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 後期高齢者医療保険料	356,665	72.1	349,650	71.4	7,015	2.0
2 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	―
3 繰入金	126,653	25.6	129,230	26.4	△2,576	△ 2.0
4 繰越金	10,676	2.2	10,400	2.1	276	2.7
5 諸収入	541	0.1	636	0.1	△95	△ 14.9
6 国庫支出金	0	0.0	99	0.0	△99	皆減
歳入合計	494,535	100.0	490,014	100.0	4,521	0.9

ウ　歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 24 表のとおりである。支出済額は 483,002 千円で、予算現額に対する執行率は 97.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は 13,357 千円となっている。

第24表　歳出の状況　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A-B-C）	執行率（B/A）
1 総務費	1,482	1,389	0	93	93.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	490,469	479,758	0	10,711	97.8
3 諸支出金	3,408	1,855	0	1,553	54.4
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	496,359	483,002	0	13,357	97.3

歳出の比較は、第 25 表のとおりである。前年度に比べて総務費が減少する一方、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 3,663 千円（0.8%）増加している。

歳出の構成比をみると、後期高齢者医療広域連合納付金が 99.3%を占めている。

第25表　歳出の比較　（単位：千円、%）

区　　分	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	1,389	0.3	1,652	0.3	△263	△ 15.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	479,758	99.3	475,951	99.3	3,807	0.8
3 諸支出金	1,855	0.4	1,736	0.4	119	6.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳出合計	483,002	100.0	479,338	100.0	3,663	0.8

(3)　介護保険特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 26 表のとおりである。歳入が前年度対比 2.3％増の 4,733,877 千円、歳出の増減率は 0.0％で 4,466,491 千円となっている。形式収支は 267,386 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 267,386 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 157,363 千円を差し引いた単年度収支は、110,023 千円の黒字となっている。

第26表　決算収支の状況　（単位：千円、％）

区　　分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳　　入　（A）	4,733,877	4,625,982	107,895	2.3
歳　　出　（B）	4,466,491	4,468,619	△2,128	0.0
形式収支　（A）－（B）　（C）	267,386	157,363	110,023	69.9
翌年度へ繰越すべき財源（D）	0	0	0	－
実質収支　（C）－（D）　（E）	267,386	157,363	110,023	69.9
単年度収支（E-前年度のE）	110,023	81,337	28,686	

イ　歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 27 表のとおりである。収入済額は 4,733,877 千円で、予算現額に対する収入率は 101.7%、調定額に対する収入率は 99.9%となっている。

不納欠損額は保険料が 803 千円で、消滅時効完成によるもの、諸収入が 14 千円で債権放棄によるものである。収入未済額は、介護保険料が 4,348 千円となっている。

第27表　歳入の状況　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算（C/A）	対調定（C/B）
1 保険料	818,210	851,948	848,405	803	4,348	103.7	99.6
2 使用料及び手数料	1	70	70	0	0	7000.0	100.0
3 国庫支出金	1,142,091	1,227,033	1,227,033	0	0	107.4	100.0
4 支払基金交付金	1,178,721	1,142,153	1,142,153	0	0	96.9	100.0
5 県支出金	649,810	652,248	652,248	0	0	100.4	100.0
6 財産収入	77	76	76	0	0	99.0	100.0
7 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	―
8 繰入金	706,377	706,375	706,375	0	0	100.0	100.0
9 繰越金	157,362	157,363	157,363	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	16	168	154	14	0	960.7	91.7
歳入合計	4,652,666	4,737,434	4,733,877	817	4,348	101.7	99.9

歳入の比較は、第 28 表のとおりである。前年度に比べて支払基金交付金などが減少する一方、繰越金、国庫支出金、保険料などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 107,896 千円（2.3%）増加している。

歳入の構成比をみると、国庫支出金が 25.9%を占め、次いで支払基金交付金が 24.1%、保険料が 17.9%となっている。

第28表　歳入の比較　（単位：千円、%）

区　　分	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 保険料	848,405	17.9	816,327	17.6	32,078	3.9
2 使用料及び手数料	70	0.0	50	0.0	20	40.0
3 国庫支出金	1,227,033	25.9	1,188,305	25.7	38,728	3.3
4 支払基金交付金	1,142,153	24.1	1,164,802	25.2	△22,649	△ 1.9
5 県支出金	652,248	13.8	656,106	14.2	△3,858	△ 0.6
6 財産収入	76	0.0	87	0.0	△11	△ 12.7
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	－
8 繰入金	706,375	14.9	723,411	15.6	△17,036	△ 2.4
9 繰越金	157,363	3.3	76,026	1.6	81,337	107.0
10 諸収入	154	0.0	868	0.0	△714	△ 82.3
歳入合計	4,733,877	100.0	4,625,982	100.0	107,896	2.3

ウ　歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 29 表のとおりである。支出済額は 4,466,491 千円で、予算現額に対する執行率は 96.0%、翌年度繰越額はなく、不用額は 186,175 千円となっている。

第29表　歳出の状況　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A-B-C）	執行率（B/A）
1 総務費	131,050	118,867	0	12,183	90.7
2 保険給付費	4,237,798	4,088,830	0	148,968	96.5
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
4 地域支援事業費	195,100	171,563	0	23,537	87.9
5 基金積立金	21,243	21,242	0	1	100.0
6 諸支出金	66,858	65,989	0	869	98.7
7 予備費	616	0	0	616	0.0
歳出合計	4,652,666	4,466,491	0	186,175	96.0

歳出の比較は、第 30 表のとおりである。前年度に比べて保険給付費、地域支援事業費が減少する一方、諸支出金、基金積立金などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて 2,128 千円（0.0%）減少している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が 91.5%を占めている。

第30表　歳出の比較　（単位：千円、%）

区　　分	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	118,867	2.7	109,414	2.4	9,453	8.6
2 保険給付費	4,088,830	91.5	4,170,223	93.3	△81,393	△ 2.0
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
4 地域支援事業費	171,563	3.8	182,478	4.1	△10,915	△ 6.0
5 基金積立金	21,242	0.5	87	0.0	21,155	24228.8
6 諸支出金	65,989	1.5	6,416	0.1	59,573	928.4
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳出合計	4,466,491	100.0	4,468,619	100.0	△2,128	0.0

(4)　農業集落排水事業特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 31 表のとおりである。歳入が前年度対比 3.4%減の 460,646 千円、歳出が同 3.2%減の 460,318 千円となっている。形式収支は 328 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 285 千円を差し引いた実質収支が 43 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 902 千円を差し引いた単年度収支は、859 千円の赤字となっている。

第31表　決算収支の状況　（単位：千円、%）

区　　分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳　　入　（A）	460,646	476,649	△16,003	△ 3.4
歳　　出　（B）	460,318	475,747	△15,429	△ 3.2
形式収支　（A）－（B）　（C）	328	902	△574	△ 63.6
翌年度へ繰越すべき財源（D）	285	0	285	皆増
実質収支　（C）－（D）　（E）	43	902	△859	△ 95.2
単年度収支（E-前年度のE）	△859	707	△1,566	

イ　歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 32 表のとおりである。収入済額は 460,646 千円で、予算現額に対する収入率は 97.7%、調定額に対する収入率は 98.2%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が 37 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額の合計は 8,592 千円で、県支出金が 3,185 千円、市債が 3,100 千円、使用料及び手数料が 1,599 千円などとなっている。

第32表　歳入の状況　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算（C/A）	対調定（C/B）
1 分担金及び負担金	1,200	1,800	1,800	0	0	150.0	100.0
2 使用料及び手数料	78,393	79,471	77,835	37	1,599	99.3	97.9
3 県支出金	12,285	12,285	9,100	0	3,185	74.1	74.1
4 財産収入	13	10	10	0	0	74.4	100.0
5 繰入金	301,150	297,200	297,200	0	0	98.7	100.0
6 繰越金	902	901	901	0	0	99.9	100.0
7 諸収入	709	708	0	0	708	0.0	0.0
8 市　債	77,000	76,900	73,800	0	3,100	95.8	96.0
歳入合計	471,652	469,276	460,646	37	8,592	97.7	98.2

歳入の比較は、第 33 表のとおりである。前年度に比べて、市債、繰入金などが減少する一方、県支出金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 16,002 千円（3.4%）減少している。

歳入の構成比をみると、繰入金が 64.5%を占め、次いで使用料及び手数料が 16.9%、市債が 16.0%となっている。

第33表　歳入の比較　（単位：千円、%）

区　　分	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	1,800	0.4	1,500	0.3	300	20.0
2 使用料及び手数料	77,835	16.9	78,845	16.5	△1,010	△ 1.3
3 県支出金	9,100	2.0	7,070	1.5	2,030	28.7
4 財産収入	10	0.0	11	0.0	△1	△ 12.7
5 繰入金	297,200	64.5	304,700	63.9	△7,500	△ 2.5
6 繰越金	901	0.2	1,144	0.2	△243	△ 21.2
7 諸収入	0	0.0	578	0.1	△578	△ 100.0
8 市　債	73,800	16.0	82,800	17.4	△9,000	△ 10.9
歳入合計	460,646	100.0	476,649	100.0	△16,002	△ 3.4

ウ　歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 34 表のとおりである。支出済額は 460,318 千円で、予算現額に対する執行率は 97.6%、翌年度繰越額は 7,278 千円で、不用額は 4,056 千円となっている。

第34表　歳出の状況　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A-B-C）	執行率（B/A）
1 総務費	21,092	20,667	0	425	98.0
2 施設費	187,703	185,655	0	2,048	98.9
3 公債費	245,071	244,711	0	360	99.9
4 諸支出金	902	901	0	1	99.9
5 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
6 災害復旧費	15,884	8,384	7,278	222	52.8
歳出合計	471,652	460,318	7,278	4,056	97.6

歳出の比較は、第 35 表のとおりである。前年度に比べて施設費、公債費が減少する一方、総務費、災害復旧費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて 15,429 千円（3.2%）減少している。

歳出の構成比をみると、公債費が 53.2%を占め、次いで施設費が 40.3%となっている。

第35表　歳出の比較　（単位：千円、%）

区　　分	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	20,667	4.5	10,706	2.3	9,960	93.0
2 施設費	185,655	40.3	217,686	45.8	△32,031	△ 14.7
3 公債費	244,711	53.2	245,711	51.6	△1,001	△ 0.4
4 諸支出金	901	0.2	194	0.0	707	363.7
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
6 災害復旧費	8,384	1.8	1,449	0.3	6,936	478.7
歳出合計	460,318	100.0	475,747	100.0	△15,429	△ 3.2

(5)　浄化槽整備事業特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 36 表のとおりである。歳入が前年度対比 12.9%増の 368,396 千円、歳出が同 12.9%増の 368,289 千円となっている。形式収支は 107 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 107 千円の黒字、これから前年度の実質収支 166 千円を差し引いた単年度収支は、59 千円の赤字となっている。

第36表　決算収支の状況　（単位：千円、%）

区　　分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳　　入　（A）	368,396	326,395	42,001	12.9
歳　　出　（B）	368,289	326,229	42,060	12.9
形式収支　（A）－（B）　（C）	107	166	△59	△ 35.5
翌年度へ繰越すべき財源（D）	0	0	0	－
実質収支　（C）－（D）　（E）	107	166	△59	△ 35.5
単年度収支（E-前年度のE）	△59	7	△66	

イ　歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 37 表のとおりである。収入済額は 368,396 千円で、予算現額に対する収入率は 99.1%、調定額に対する収入率は 99.3%となっている。

不納欠損額は使用料及び手数料が 7 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は使用料及び手数料が 2,414 千円となっている。

第37表　歳入の状況　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算（C/A）	対調定（C/B）
1 分担金及び負担金	15,180	15,180	15,180	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	142,297	144,590	142,170	7	2,414	99.9	98.3
3 国庫支出金	43,480	43,480	43,480	0	0	100.0	100.0
4 県支出金	2,861	4,731	4,731	0	0	165.4	100.0
5 財産収入	4	2	2	0	0	61.0	100.0
6 繰入金	152,006	147,400	147,400	0	0	97.0	100.0
7 繰越金	166	166	166	0	0	99.8	100.0
8 市　債	14,900	14,600	14,600	0	0	98.0	100.0
9 諸収入	667	667	667	0	0	100.0	100.0
歳入合計	371,561	370,816	368,396	7	2,414	99.1	99.3

歳入の比較は、第 38 表のとおりである。前年度に比べて諸収入などが減少する一方、国庫支出金、繰入金などが増加しており、歳入合計は前年度に比べて 42,000 千円（12.9%）増加している。

歳入の構成比をみると、繰入金が 40.0%を占め、次いで使用料及び手数料が 38.6%となっている。

第38表　歳入の比較　（単位：千円、%）

区　　分	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	15,180	4.1	10,780	3.3	4,400	40.8
2 使用料及び手数料	142,170	38.6	141,195	43.3	974	0.7
3 国庫支出金	43,480	11.8	19,750	6.1	23,730	120.2
4 県支出金	4,731	1.3	2,861	0.9	1,870	65.4
5 財産収入	2	0.0	3	0.0	0	0.0
6 繰入金	147,400	40.0	136,700	41.9	10,700	7.8
7 繰越金	166	0.0	160	0.0	6	3.9
8 市　債	14,600	4.0	13,900	4.3	700	5.0
9 諸収入	667	0.2	1,047	0.3	△380	△ 36.3
歳入合計	368,396	100.0	326,395	100.0	42,000	12.9

ウ　歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 39 表のとおりである。支出済額は 368,289 千円で、予算現額に対する執行率は 99.1%、翌年度繰越額はなく、不用額は 3,272 千円となっている。

第39表　歳出の状況　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A-B-C）	執行率（B/A）
1 総務費	8,721	8,419	0	302	96.5
2 施設費	339,255	336,587	0	2,668	99.2
3 公債費	23,419	23,117	0	302	98.7
4 諸支出金	166	166	0	0	99.8
5 予備費	0	0	0	0	－
歳出合計	371,561	368,289	0	3,272	99.1

歳出の比較は、第 40 表のとおりである。前年度に比べて施設費、総務費などが増加しており、歳出合計は前年度に比べて 42,060 千円（12.9%）増加している。

歳出の構成比をみると、施設費が 91.4%を占めている。

第40表　歳出の比較　（単位：千円、%）

区　　分	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	8,419	2.3	4,849	1.5	3,570	73.6
2 施設費	336,587	91.4	299,034	91.7	37,553	12.6
3 公債費	23,117	6.3	22,187	6.8	930	4.2
4 諸支出金	166	0.0	160	0.0	6	3.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳出合計	368,289	100.0	326,229	100.0	42,060	12.9

(6)　コミュニティ・プラント整備事業特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 41 表のとおりである。歳入が前年度対比 28.8％減の 4,259 千円、歳出が同 29.8％減の 4,176 千円となっている。形式収支は 83 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は 83 千円の黒字、これから前年度の実質収支 36 千円を差し引いた単年度収支は、47 千円の黒字となっている。

第41表　決算収支の状況　（単位：千円、％）

区　　分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳　　入　（A）	4,259	5,982	△1,723	△ 28.8
歳　　出　（B）	4,176	5,946	△1,770	△ 29.8
形式収支　（A）－（B）　（C）	83	36	47	130.6
翌年度へ繰越すべき財源（D）	0	0	0	－
実質収支　（C）－（D）　（E）	83	36	47	130.6
単年度収支（E-前年度のE）	47	△91	138	

イ　歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 42 表のとおりである。収入済額は 4,259 千円で、予算現額に対する収入率は 86.3%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

不納欠損額及び収入未済額はない。

第42表　歳入の状況　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算（C/A）	対調定（C/B）
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	－	－
2 使用料及び手数料	1,718	1,723	1,723	0	0	100.3	100.0
3 繰入金	3,179	2,500	2,500	0	0	78.6	100.0
4 繰越金	37	36	36	0	0	97.4	100.0
歳入合計	4,934	4,259	4,259	0	0	86.3	100.0

歳入の比較は、第 43 表のとおりである。前年度に比べて繰入金などが減少し、歳入合計は前年度に比べて 1,723 千円（28.8%）減少している。

歳入の構成比をみると、繰入金が 58.7%を占め、次いで使用料及び手数料が 40.5%となっている。

第43表　歳入の比較　（単位：千円、%）

区　　分	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
2 使用料及び手数料	1,723	40.5	1,754	29.3	△32	△ 1.8
3 繰入金	2,500	58.7	4,100	68.5	△1,600	△ 39.0
4 繰越金	36	0.8	128	2.1	△92	△ 71.8
歳入合計	4,259	100.0	5,982	100.0	△1,723	△ 28.8

ウ　歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 44 表のとおりである。支出済額は 4,176 千円で、予算現額に対する執行率は 84.6%、翌年度繰越額はなく、不用額は 758 千円となっている。

第44表　歳出の状況　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額（A-B-C）	執行率（B/A）
1 総務費	1	0	0	1	0.0
2 施設費	4,386	4,140	0	246	94.4
3 公債費	10	0	0	10	0.0
4 諸支出金	37	36	0	1	97.4
5 予備費	500	0	0	500	0.0
歳出合計	4,934	4,176	0	758	84.6

歳出の比較は、第 45 表のとおりである。前年度に比べて公債費などが減少する一方、施設費が増加しており、歳出合計は前年度に比べて 1,770 千円（29.8%）減少している。

歳出の構成比をみると、施設費が 99.1%を占めている。

第45表　歳出の比較　（単位：千円、%）

区　　分	3年度		2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	0	0.0	0	0.0	0	－
2 施設費	4,140	99.1	4,086	68.7	54	1.3
3 公債費	0	0.0	1,732	29.1	△1,732	皆減
4 諸支出金	36	0.9	128	2.1	△92	△ 71.8
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
歳出合計	4,176	100.0	5,946	100.0	△1,770	△ 29.8

5　財産に関する調書

財産の当年度における異動及び年度末現在高の状況は、第 46 表のとおりである。財産の増減などの主な理由は、次のとおりである。

(1)　公有財産

ア　土地・建物（行政財産）

当年度中の土地は、「教育支援センター」の分類換及び「ひまわり保育所」の地積修正等による増加と、「教育支援センター」、「ひまわり保育所」、「小田東保育所」及び「小原保育所」敷地の分類換等による減少で、合計 5,222.88 ㎡減少して、年度末現在高は 3,048,136.29 ㎡となっている。

建物は、「教育支援センター」の分類換等による増加と、「教育支援センター」、「小田東保育所」、「小原保育所」及び「ひまわり保育所」の分類換等による減少で合計 525.27 ㎡減少し、年度末現在高は 264,484.23 ㎡となっている。

イ　土地・建物（普通財産）

当年度の土地は、「市有林」の取得（登載漏れ）及び「旧教育支援センター（多治比）」、「旧ひまわり保育所」、「旧小田東保育所」並びに「旧小原保育所」敷地の分類換等による増加と、「旧小田小学校」敷地の分類換による減少で、合計 34,045.82 ㎡増加して、年度末現在高 6,661,493.46 ㎡となっている。

建物は、「旧教育支援センター（多治比）」、「旧小田東保育所」、「旧小原保育所」及び「旧ひまわり保育所」の分類換等による増加と、「旧小田小学校」の分類換による減少で合計 392.31 ㎡増加し、年度末現在高は 23,257.15 ㎡となっている。

ウ　有価証券

当年度中の有価証券の増減はない。

エ　出資による権利

当年度中の出資による権利の増減はない。

(2)　物　品

当年度中の物品は、一般備品で、警防用機器、非常備消防車両など 6

品目 11 点が増加し、軽自動車など 3 品目 5 点が減少して、年度末現在高は 73 品目で 708 点となっている。

学校備品の増減はない。

(3) 債　権

当年度中の債権は、災害援護資金貸付金が 8,400 千円増加し、農泊推進協議会貸付金外 2 件 2,990 千円減少した。全体では 5,410 千円増加した。年度末現在高は、安芸高田市奨学金貸付金外 2 件 36,047 千円となっている。

(4) 基　金

当年度中の基金は、減債基金外 16 件 391,022 千円が増加し、地域振興基金外 5 件が 184,412 千円減少した。全体では 206,610 千円増加し、年度末現在高は地域振興基金外 24 基金で 7,719,163 千円となっている。

第46表　財産の増減状況

区分				単位	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
公有財産	土地建物	行政財産	土　地	㎡	3,053,359.17	△ 5,222.88	3,048,136.29
			建　物	㎡	265,009.50	△ 525.27	264,484.23
		普通財産	土　地	㎡	6,627,447.64	34,045.82	6,661,493.46
			建　物	㎡	22,864.84	392.31	23,257.15
		合計	土　地	㎡	9,680,806.81	28,822.94	9,709,629.75
			建　物	㎡	287,874.34	△ 132.96	287,741.38
	有価証券			千円	48,500	0	48,500
	出資による権利			千円	167,666	0	167,666
物　品	一般備品			点	702	6	708
	学校備品			点	33	0	33
債　権				千円	30,637	5,410	36,047
基　金				千円	7,512,553	206,610	7,719,163

6　財産区特別会計(管理会設置分)

(1)　決算の概況

ア　吉田財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 47 表のとおりである。収入済額は繰越金外 32,605 千円で、前年度に比べて 136 千円（0.4%）減少している。不納欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は議会費 99 千円で、前年度に比べて 49 千円減少している。また、予算現額に対する執行率は 0.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は 32,512 千円となっている。

形式収支は 32,506 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 32,506 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 32,593 千円を差し引いた単年度収支は、87 千円の赤字となっている。

第47表　決算の状況　（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	32,611	32,605	32,605	0	0	100.0	100.0	32,741	△136	△ 0.4
1 財産収入	3	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―
3 繰越金	32,593	32,593	32,593	0	0	100.0	100.0	32,730	△136	△ 0.4
4 諸収入	14	12	12	0	0	84.6	100.0	12	0	0.0

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	32,611	99	0	32,512	0.3	148	△49	△ 33.0
1 議会費	208	99	0	109	47.6	148	△49	△ 33.0
2 総務費	185	0	0	185	0.0	0	0	―
3 予備費	32,218	0	0	32,218	0.0	0	0	―

区　　分	3年度	2年度
歳入　(A)	32,605	32,741
歳出　(B)	99	148
形式収支(A)-(B)　(C)	32,506	32,593
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D)　(E)	32,506	32,593
単年度収支(E-前年度のE)	△87	△137

イ　中馬財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 48 表のとおりである。収入済額は繰越金外 2,834 千円で、前年度に比べて 135 千円（4.6%）減少している。不納欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 99.9%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は諸支出外 224 千円で、前年度に比べ 8 千円（3.5%）減少している。また、予算現額に対する執行率は 7.9%、翌年度繰越額はなく、不用額は 2,613 千円となている。

形式収支は 2,610 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 2,610 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 2,737 千円を差し引いた単年度収支は、127 千円の赤字となっている。

第48表　決算の状況　（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	2,837	2,834	2,834	0	0	99.9	100.0	2,969	△135	△ 4.6
1 財産収入	96	95	95	0	0	98.6	100.0	95	0	0.0
2 寄附金	1	0	0	0	0	―	―	0	0	―
3 繰越金	2,737	2,738	2,738	0	0	100.0	100.0	2,873	△135	△ 4.7
4 諸収入	3	2	2	0	0	54.1	100.0	2	0	0.0

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	2,837	224	0	2,613	7.9	232	△8	△ 3.5
1 議会費	76	75	0	1	98.7	75	0	0.0
2 総務費	151	58	0	93	38.6	66	△8	△ 12.2
3 諸支出	1,691	90	0	1,601	5.3	90	0	0.0
4 予備費	919	0	0	919	0.0	0	0	―

区　　分	3年度	2年度
歳入　(A)	2,834	2,969
歳出　(B)	224	232
形式収支(A)-(B)　(C)	2,610	2,737
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D)　(E)	2,610	2,737
単年度収支(E-前年度のE)	△127	△136

ウ　横田財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 49 表のとおりである。収入済額は繰越金外 1,778 千円で、前年度に比べて 72 千円（3.9%）減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 98.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は議会費 35 千円で、前年度に比べて 39 千円（52.4%）減少している。また、予算現額に対する執行率は 1.9%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,779 千円となっている。

形式収支は 1,743 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,743 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,776 千円を差し引いた単年度収支は、33 千円の赤字となっている。

第49表　決算の状況　（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	1,814	1,778	1,778	0	0	98.0	100.0	1,850	△72	△ 3.9
1 財産収入	3	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―
3 繰越金	1,807	1,776	1,776	0	0	98.3	100.0	1,848	△72	△ 3.9
4 諸収入	3	1	1	0	0	37.2	100.0	1	0	0.0

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	1,814	35	0	1,779	1.9	74	△39	△ 52.4
1 議会費	85	35	0	50	41.2	74	△39	△ 52.4
2 総務費	5	0	0	5	0.0	0	0	―
3 予備費	1,724	0	0	1,724	0.0	0	0	―

区　　分	3年度	2年度
歳入　(A)	1,778	1,850
歳出　(B)	35	74
形式収支(A)-(B)　(C)	1,743	1,776
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D)　(E)	1,743	1,776
単年度収支(E-前年度のE)	△33	△72

エ　本郷財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 50 表のとおりである。収入済額は繰越金外 295 千円で、前年度に比べて 2 千円（0.8%）減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 117.4%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費外 102 千円で、前年度に比べて 40 千円（28.3%）減少している。また、予算現額に対する執行率は 40.6%、翌年度繰越額はなく、不用額は 149 千円となっている。

形式収支は 193 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 193 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 155 千円を差し引いた単年度収支は、38 千円の黒字となっている。

第50表　決算の状況　（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	251	295	295	0	0	117.4	100.0	297	△2	△ 0.8
1 財産収入	6	3	3	0	0	43.7	100.0	3	0	0.0
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―
3 繰入金	137	137	137	0	0	100.0	100.0	183	△46	△ 25.1
4 繰越金	104	155	155	0	0	149.0	100.0	111	44	39.2
5 諸収入	3	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	251	102	0	149	40.6	142	△40	△ 28.3
1 議会費	85	25	0	61	28.8	53	△28	△ 53.3
2 総務費	166	77	0	89	46.7	90	△12	△ 13.6

区　　分	3年度	2年度
歳入　(A)	295	297
歳出　(B)	102	142
形式収支(A)-(B)　(C)	193	155
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D)　(E)	193	155
単年度収支(E-前年度のE)	38	44

オ　北財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 51 表のとおりである。収入済額は繰越金外 527 千円で、前年度に比べて 14 千円（2.6%）減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 98.6%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は議会費外 35 千円で、前年度に比べて 12 千円（26.4%）減少している。また、予算現額に対する執行率は 6.5%、翌年度繰越額はなく、不用額は 500 千円となっている。

形式収支は 492 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 492 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 494 千円を差し引いた単年度収支は、2 千円の赤字となっている。

第51表　決算の状況　（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	534	527	527	0	0	98.6	100.0	541	△14	△ 2.6
1 財産収入	35	33	33	0	0	93.5	100.0	33	0	0.0
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―
3 繰入金	1	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―
4 繰越金	495	494	494	0	0	99.7	100.0	508	△14	△ 2.7
5 諸収入	2	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	534	35	0	500	6.5	47	△12	△ 26.4
1 議会費	89	32	0	58	35.4	44	△12	△ 27.6
2 総務費	11	3	0	8	27.3	3	0	0.0
3 予備費	434	0	0	434	0.0	0	0	―

区　　分	3年度	2年度
歳入　(A)	527	541
歳出　(B)	35	47
形式収支(A)-(B)　(C)	492	494
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D)　(E)	492	494
単年度収支(E-前年度のE)	△2	△14

カ　来原財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 52 表のとおりである。収入済額は繰越金外 1,583 千円で、前年度に比べて 100 千円（5.9%）減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 99.6%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は議会費 101 千円で、前年度と比べ増減はない。また、予算現額に対する執行率は 6.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,489 千円となっている。

形式収支は 1,482 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,482 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,582 千円を差し引いた単年度収支は、100 千円の赤字となっている。

第52表　決算の状況　（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	1,589	1,583	1,583	0	0	99.6	100.0	1,683	△100	△ 5.9
1 財産収入	3	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―
3 繰越金	1,582	1,582	1,582	0	0	100.0	100.0	1,682	△99	△ 5.9
4 諸収入	3	1	1	0	0	32.7	100.0	1	0	0.0

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	1,589	101	0	1,489	6.3	101	0	0.0
1 議会費	111	101	0	11	90.5	101	0	0.0
2 総務費	15	0	0	15	0.0	0	0	―
3 予備費	1,463	0	0	1,463	0.0	0	0	―

区　　分	3年度	2年度
歳入　(A)	1,583	1,683
歳出　(B)	101	101
形式収支(A)-(B)　(C)	1,482	1,582
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D)　(E)	1,482	1,582
単年度収支(E-前年度のE)	△100	△99

キ　船佐財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 53 表のとおりである。収入済額は繰越金の 2 千円で、前年度と比べ増減はない。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 24.3%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額、翌年度繰越額ともになく、不用額は 8 千円となっている。

形式収支は 2 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 2 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 2 千円を差し引いた単年度収支は、0 千円となっている。

第53表　決算の状況　（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	8	2	2	0	0	24.3	100.0	2	0	0.0
1 財産収入	3	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―
3 繰越金	1	2	2	0	0	194.1	100.0	2	0	0.0
4 諸収入	3	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	8	0	0	8	0.0	0	0	―
1 議会費	2	0	0	2	0.0	0	0	―
2 総務費	2	0	0	2	0.0	0	0	―
3 予備費	4	0	0	4	0.0	0	0	―

区　　分	3年度	2年度
歳入　(A)	2	2
歳出　(B)	0	0
形式収支(A)-(B)　(C)	2	2
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D)　(E)	2	2
単年度収支(E-前年度のE)	0	0

ク　川根財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 54 表のとおりである。収入済額は繰越金外 1,146 千円で、前年度に比べて 94 千円（7.6%）減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.4%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

支出済額は議会費 40 千円で、前年度に比べて 55 千円（58.0%）減少している。また、予算現額に対する執行率は 3.5%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,101 千円となっている。

形式収支は 1,106 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,106 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,145 千円を差し引いた単年度収支は、39 千円の赤字となっている。

第54表　決算の状況　（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率	前年度収入済	増減額	増減率
歳入	1,141	1,146	1,146	0	0	100.4	100.0	1,240	△94	△ 7.6
1 財産収入	3	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	―	0	0	―
3 繰越金	1,134	1,145	1,145	0	0	101.0	100.0	1,239	△94	△ 7.6
4 諸収入	3	1	1	0	0	22.5	100.0	1	0	0.0

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
歳出	1,141	40	0	1,101	3.5	95	△55	△ 58.0
1 議会費	107	40	0	67	37.4	40	0	0.0
2 総務費	17	0	0	17	0.0	55	△55	皆減
3 予備費	1,017	0	0	1,017	0.0	0	0	―

区　　分	3年度	2年度
歳入　(A)	1,146	1,240
歳出　(B)	40	95
形式収支(A)-(B)　(C)	1,106	1,145
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0
実質収支(C)-(D)　(E)	1,106	1,145
単年度収支(E-前年度のE)	△39	△94

(2)　財産の状況

各財産区の当年度における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、第55表のとおりである。

第55表　財産区(管理会設置分)財産の状況

区分			単位	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
吉田財産区	公有財産	土地（山林を除く）	㎡	363.00	0.00	363.00
		建　　物	㎡	0.00	0.00	0.00
		山　　林	㎡	1,734,520.61	0.00	1,734,520.61
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	10	0	10
	基　　金		千円	0	0	0
中馬財産区	公有財産	土地（山林を除く）	㎡	0.00	0.00	0.00
		建　　物	㎡	0.00	0.00	0.00
		山　　林	㎡	520,340.00	0.00	520,340.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	1.5	0	1.5
	基　　金		千円	0	0	0
横田財産区	公有財産	土地（山林を除く）	㎡	0.00	0.00	0.00
		建　　物	㎡	0.00	0.00	0.00
		山　　林	㎡	314,630.00	0.00	314,630.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
	基　　金		千円	0	0	0
本郷財産区	公有財産	土地（山林を除く）	㎡	0.00	0.00	0.00
		建　　物	㎡	0.00	0.00	0.00
		山　　林	㎡	357,959.00	0.00	357,959.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
	基　　金		千円	4,010	△ 135	3,875
北財産区	公有財産	土地（山林を除く）	㎡	4,173.00	0.00	4,173.00
		建　　物	㎡	0.00	0.00	0.00
		山　　林	㎡	152,327.00	0.00	152,327.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
	基　　金		千円	573	0	573
来原財産区	公有財産	土地（山林を除く）	㎡	0.00	0.00	0.00
		建　　物	㎡	0.00	0.00	0.00
		山　　林	㎡	682,325.00	0.00	682,325.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
	基　　金		千円	0	0	0
船佐財産区	公有財産	土地（山林を除く）	㎡	0.00	0.00	0.00
		建　　物	㎡	0.00	0.00	0.00
		山　　林	㎡	257,584.00	0.00	257,584.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	9	0	9
	基　　金		千円	0	0	0
川根財産区	公有財産	土地（山林を除く）	㎡	0.00	0.00	0.00
		建　　物	㎡	0.00	0.00	0.00
		山　　林	㎡	29,585.00	0.00	29,585.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
	基　　金		千円	0	0	0

ア　吉田財産区

土地･建物の増減はなく､当年度末の土地の現在高は 363.00 ㎡となり、建物はない。

山林の増減はなく､当年度末の現在高は 1,734,520.61 ㎡となっている。

有価証券はない。

出資による権利の増減はなく、当年度末の現在高は安芸北森林組合の 1 件で 10 千円となっている。

基金はない。

イ　中馬財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 520,340.00 ㎡となっている。

有価証券はない。

出資による権利の増減はなく、当年度末の現在高は安芸北森林組合の 1 件で 1.5 千円となっている。

基金はない。

ウ　横田財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 314,630.00 ㎡となっている。

有価証券、出資による権利及び基金はない。

エ　本郷財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 357,959.00 ㎡となっている。

有価証券、出資による権利はない。

基金は、当年度中財政調整基金が 135 千円減少し、当年度末の現在高は 3,875 千円となっている。

オ　北財産区

土地･建物の増減はなく､当年度末の土地の現在高は 4,173.00 ㎡となり、建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 152,327.00 ㎡となっている。

有価証券、出資による権利はない。

基金の増減はなく、当年度末の現在高は 573 千円となっている。

カ　来原財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 682,325.00 ㎡となっている。

有価証券、出資による権利及び基金はない。

キ　船佐財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 257,584.00 ㎡となっている。

有価証券はない。

出資による権利の増減はなく、当年度末の現在高は安芸北森林組合の 1 件で 9 千円となっている。

基金はない。

ク　川根財産区

土地・建物の増減はなく、土地・建物はない。

山林の増減はなく、当年度末の現在高は 29,585.00 ㎡となっている。

有価証券、出資による権利及び基金はない。

7　むすび

(1)　決算の状況

一般会計の決算の状況は、歳入が 23,041,773 千円、歳出が 21,807,068 千円で、形式収支、実質収支及び単年度収支のいずれも黒字であった。また、市債の借入残高は 23,767,274 千円で、前年度より 934,340 千円（3.8%）減少し、未収金（滞納金）は 443,912 千円で、前年度より 52,713 千円（10.6%）減少している。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が 32,276,448 千円、歳出が 30,694,490 千円で、形式収支、実質収支及び単年度収支のいずれも黒字となった。市債の借入残高は 25,894,708 千円と、前年度より 1,081,194 千円（4.0%）減少し、未収金（滞納金）は 532,244 千円と、前年度より 59,341 千円（10.0%）減少している。

(2)　財政構造

普通会計における財政構造は、財政力指数が 0.317 で、前年度からの増減はない。経常収支比率は、88.6%と前年度より 4.2 ポイント改善した。

歳入では、市税などの自主財源は前年度より 139,472 千円減少、依存財源は、643,077 千円減少している。歳入総額に占める自主財源の割合は、24.4%と 0.2 ポイント前年度から上昇している。

歳出では、義務的経費は、扶助費などの増加で、前年度より 675,132 千円増加している。また、その他の経費は、前年度より 2,938,749 千円減少して、歳出総額に占める割合は 41.0%と、10.7 ポイント前年度より下降している。投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の増加により前年度より 1,062,459 千円増加し、歳出総額に占める割合は 14.9%と、前年度より 5.4 ポイント上昇している。

(3)　意　見

令和 3 年度予算は、長引くコロナ禍の影響を受けながらも、同時に財政健全化を目指す底堅い編成であったが、8 月の豪雨災害により、想定外の財政出動を余儀なくされた。

しかしながら、市の財政を揺るがしかねないこれらの要因に対し適時適切に対応したことに加え、きめ細かな歳出抑制等により、結果として令和 3 年度決算における実質単年度収支が 6 年ぶりに黒字になったことは大き

な成果と言える。

今後もあらゆる事務事業の点検・見直しにより、財政健全化に向け着実に前進されることに期待したい。

ア　あらゆる事務事業の見直し

市民の利用が限定的かつ必要性が低いものについて見直しを行い、令和3年度においては、市立図書館の開館時間の短縮、八千代の丘美術館の休館、安芸高田清流園（汚泥再処理センター）での炭化肥料の生産中止を決定した。

イ　都市計画マスタープランの作成

令和3年度は、全世帯を対象としたアンケート調査を実施し、市民の意識やニーズを的確に把握することに努めるとともに、この先も続くと見込まれる人口減少基調を前提とした持続可能なまちづくりについて検討しているところである。

令和4年度では、上記計画について市民に丁寧に説明するとともに、アンケート等で出された意見等も踏まえたうえで、人口減少・高齢化に悩む中山間田園都市の中で全国の先駆けとなるような都市計画マスタープランを構築していただきたい。

ウ　学校支援体制の整備

多忙を極める教職員への業務支援措置として、ICT支援員や部活動指導員等の学校支援員を数名配置している。また、学習指導要領の改訂により小・中学校での必修項目となったプログラミング教育については、市内のNPO法人へ業務委託することで、教員が児童・生徒に対してより効果的な指導を行うための支援を行っているところである。

学校教育の充実は、本市の魅力のひとつとして捉えることができ、将来への投資的財産といえるものである。今後も継続して力を入れていただきたい。

エ　働き方改革実現への布石

令和4年度からの電子決裁システムの本稼働に向け、令和3年度において必要な整備がなされた。また、学校においても、校務支援システムが構築され、いずれも多忙な職員の業務補助や迅速な意思決定に寄与す

ることが期待されている。

終わりに

令和 3 年度は、コロナ禍と災害対応に追われた一年であったが、全職員が一丸となって市政を支え、あらゆる事務事業を着実に遂行されたことに敬意を表するとともに、全市民が「世界で一番住みたいと思えるまち」、これがわが町だと誇りを持てるような「新／真・安芸高田市」の実現を目指して、今後も精励されることに期待するものである。